

壬生野地域防災マニュアル VOL.2 【自主防災組織編】

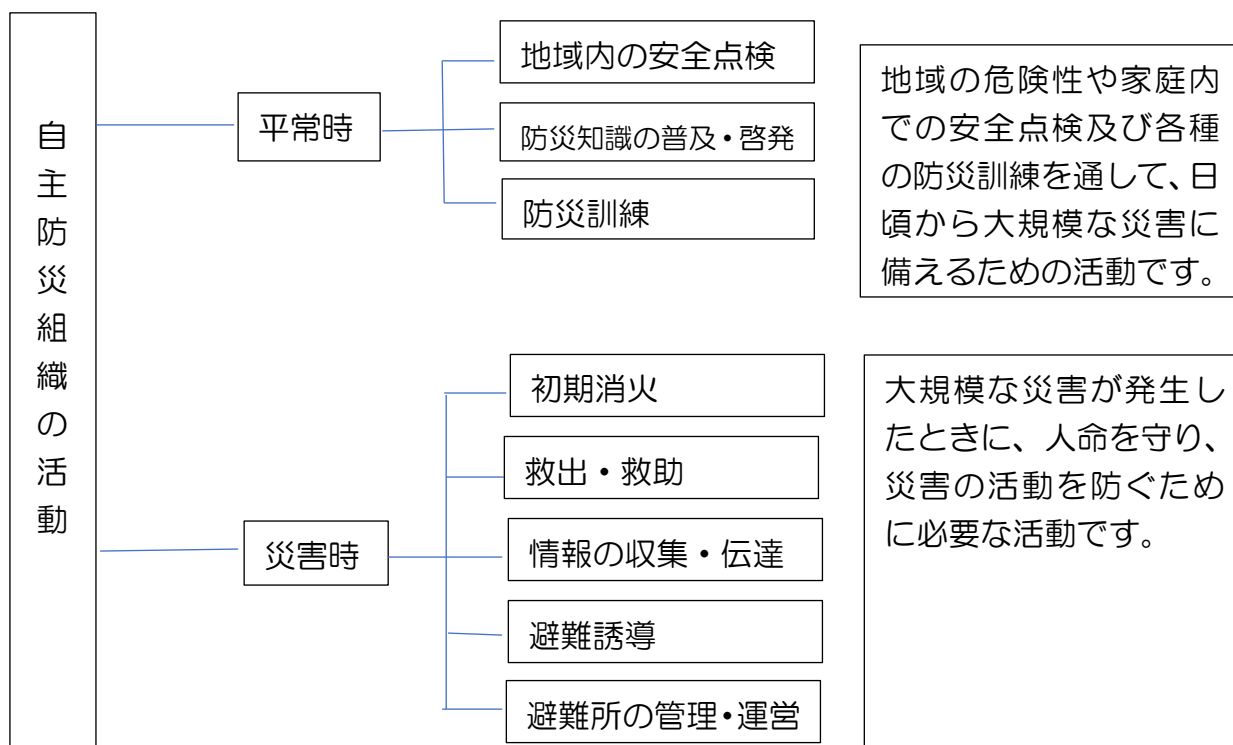
1. 自主防災組織の必要性

東海地震のような大地震から自分や家族の命を守るためには、さまざまな災害発生に備え、普段から十分な対策を講じておかななくてはなりません。しかし、ひとたび大地震が発生すると、災害拡大を防ぐためには、個人や家族の力だけでは限界があり、危険や困難を伴う場合があります。このような時、毎日顔を合わせている隣近所の人たちが集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組むことが必要です。

災害発生時はもちろん、日頃から地域の皆さんと一緒に、防災活動に取り組むための組織、これが「自主防災組織」です。

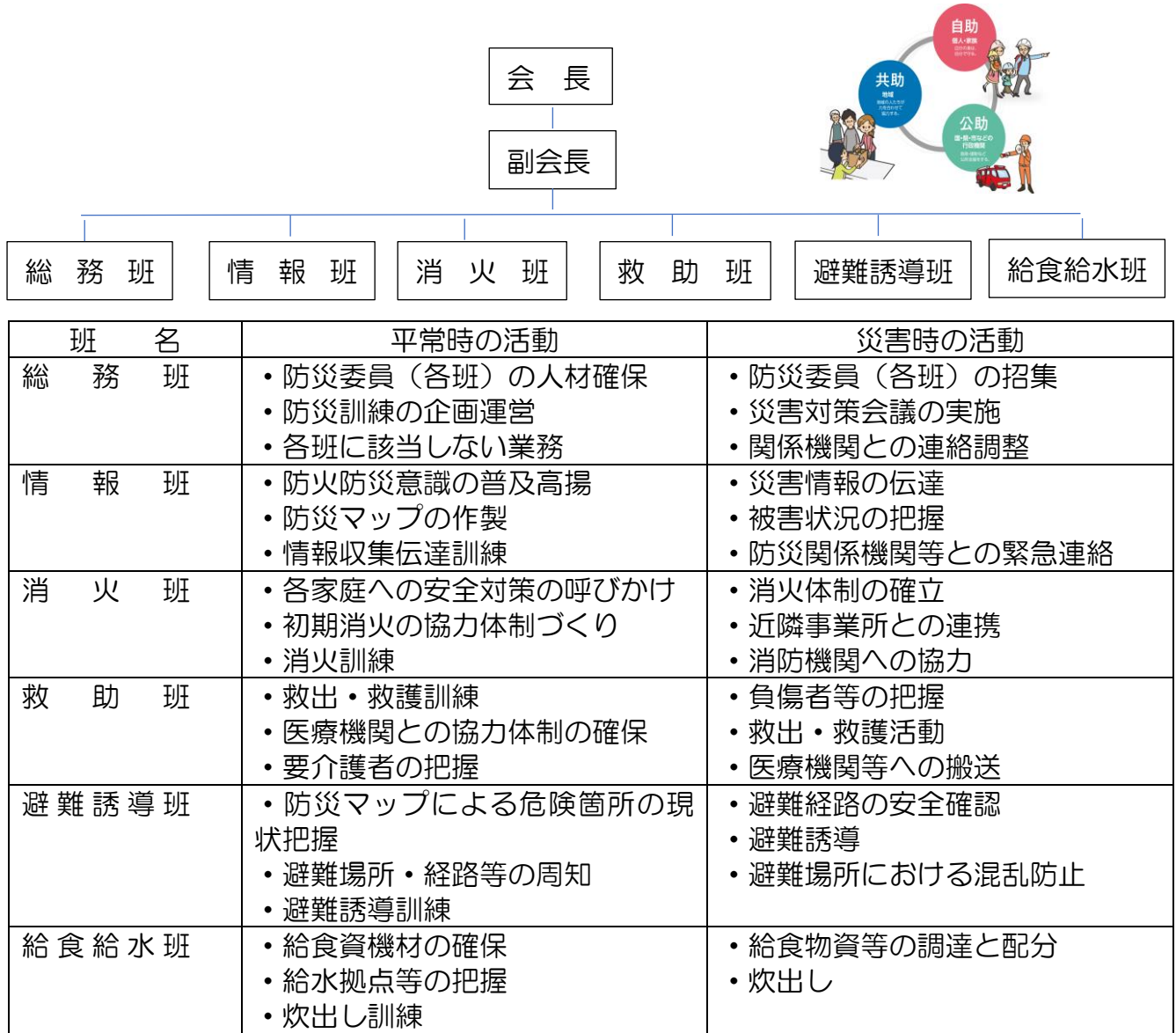
2. 自主防災組織の役割

自主防災組織は、大規模な災害が発生した際、地域住民が的確に行動し被害を最小限に止めるため、日頃から地域の安全点検や住民への防災知識の普及・啓発、防災訓練の実施など地震被害に対する備えを行い、また、実際に地震が発生した際には、初期消火活動、被災者の救出・救助、情報の収集や避難所の運営といった活動を行うなど、非常に重要な役割を担っています。



3. 自主防災組織とはどんな組織か

自主防災組織は、基本的に会長・副会長・防災委員を中心とした組織体制で下図のような役割分担の班構成となっています。訓練を通じて必要な見直しを行いながら、地域の実情に応じた適切な組織体制としてください。また、災害時には、計画どおりことが運ぶ訳ではないので臨機応変に弾力的な運用や指揮命令ができるよう対策を考えておきましょう。



- * 自主防災組織各班に班長を設け、会長の指示に基づき各班と連携して業務にあたること。
- * 消防団員は、非常時には災害対策本部の指示により活動するため、各自治会自主防災会の防災委員（班員）としないこと。
- * 拠点避難所開設時には、各自治会自主防災組織の救助班及び給食給水班から各自治会3名程度の招集を行います。尚、拠点避難所混雑時には避難誘導班も同様に招集します。

4. リーダーとして行うべきこと

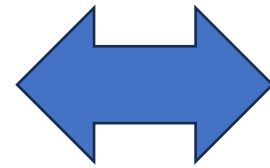
自主防災組織のリーダーは、自らが防災に関する基本的な知識や技術を身につけるとともに、地域の安全点検、防災知識の普及、防災資器材の整備、危険が予想される箇所や自力で避難することが困難な災害弱者の把握、防災訓練の指導などを行い、日頃から住民の防災意識を高めることに努めます。

- (ア) 各種台帳の点検・整備
自主防災組織台帳、安否確認・避難支援登録シート、人材台帳などの更新・保管
- (イ) 防災資器材の点検・整備
防災委員全員で定期的な点検と取扱い方法の習熟を行うこと

壬生野地域自主防災組織図【2024(令和6年)度制定】

伊賀市災害対策本部

- 本部長（市長）
- 防災危機対策局
- 伊賀支所
- 市民センター配備職員
- 伊賀市消防本部



壬生野地域自主防災会（壬生野地域まちづくり協議会）

災害対策本部会議

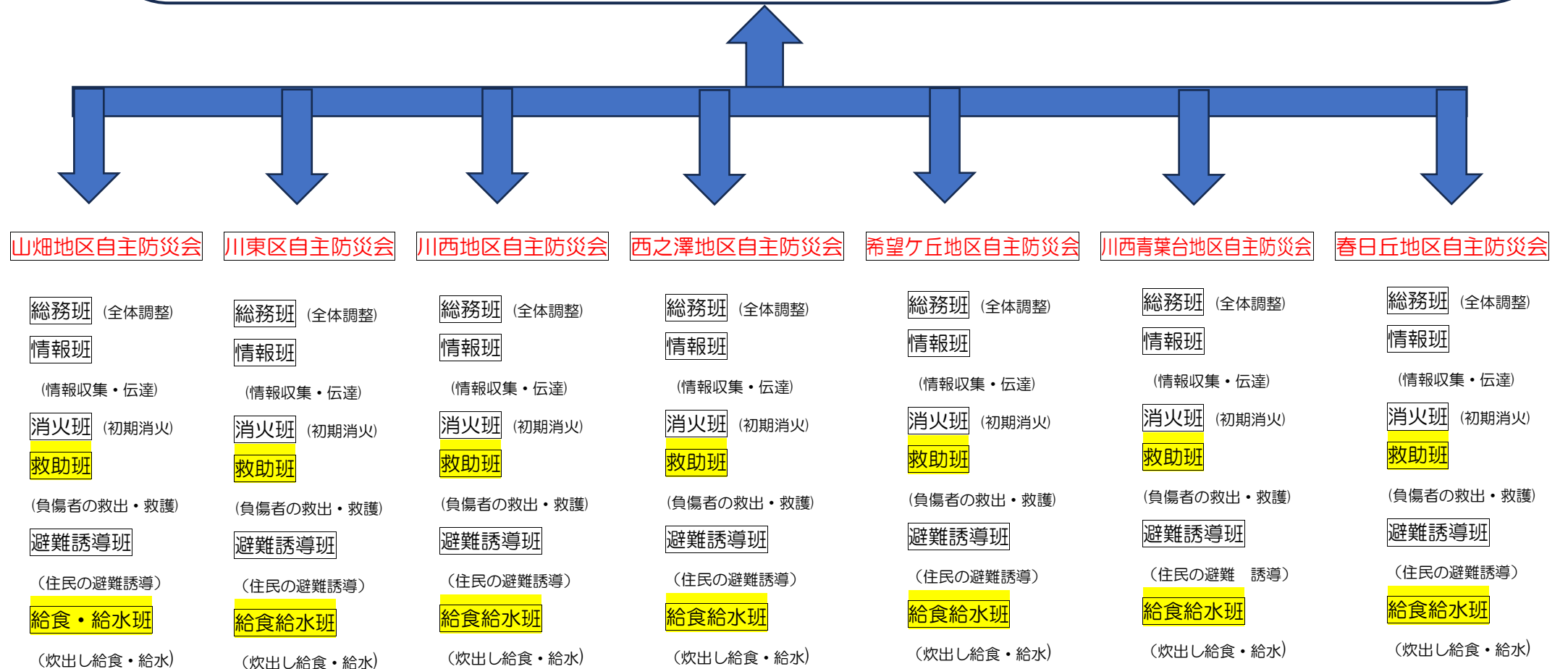
- 本部長（まち協会長）
- 自主防災会実行委員長（まち協副会長）
- まち協三役、各区長（自治会連絡調整）
- 市消防団伊賀分団役員（消防団連携）
- 壬生野小学校長（拠点避難所開設）
- 防災士 など

壬生野地域自主防災会

- 総務班（全体調整・災害対策本部会議・各班に該当しない業務）
 - 情報班（状況把握・情報伝達・関係機関との緊急連絡）
 - 救助班（負傷者把握・救出救護活動・医療機関への搬送）
 - 給食給水班（水・食料等の仕分け、炊出し）
- *まち協運営委員は壬生野自主防災会リーダーの任にあたる
*各自主防災会の救助班、給食給水班は壬生野自主防災会の任にあたる

防災資機材等の整備例

目的	防災資機材
①情報収集・伝達用	防災無線機、電池メガホン、携帯用ラジオ、腕章、住宅地図、模造紙、メモ帳、筆記用具等
②初期消火用	可搬式動力ポンプ、消火器、簡易防火水槽、ホース、防火衣、ヘルメット、水バケツ、防火井戸等
③水防用	防水シート、土のう、杭、スコップ、かけや等
④救出用	パール、はしご、のこぎり、スコップ、ジャッキ、なた、ハンマー、ロープ、防煙防塵マスク等
⑤救護用	担架、救急箱、テント、毛布、簡易ベッド等
⑥避難所・避難用	リヤカー、車いす用避難器具、発電機、投光器、標識版、強力ライト、簡易トイレ、寝袋等
⑦給食・給水用	炊飯装置、鍋、こんろ、ガスボンベ、給水タンク、緊急用ろ水装置、飲料用水槽等
⑧訓練・防火教育用	模擬消火訓練装置、放送機器、組み立て式水槽、視聴覚機器、訓練用消火器等
⑨その他	簡易資材倉庫、ビニールシート、携帯電話用充電器



4. リーダーとして行うべきこと

(ウ) 避難生活計画書の点検・整備

大地震発生時には多くの避難者が発生し大混乱となることが予測されます。避難生活を秩序良く運営するためには、あらかじめ避難生活計画書を作成しておく必要があります。避難生活は複数の自主防災組織が集まって営まれるため、同じ被災地に避難する組織同士でよく話し合い、協力して避難生活計画書の作成を行う必要があります。